	盛岡市にお 平成27年	ける健全な: き~平成29			の創出														重点	配分対象の	該当	• _
	平成27年月	€~平成29	年度(2年)	ID \																		
7 +m		///	十茂 (5千)	间)					交付対象	盛岡市												
			より、公共	用水域の水	、質保全、衛生	生的な水環	境、安全な生活環境を創	削造する。														
				J																		
	_																					
			≦を56.3%(⊦	127)から100)% (H29)に増	加させる。						.		## = = == 10.1h	H-71 -	30 FH				/## -#v		
正重的指標の正義及U昇正式													# /±									
																						\vdash
下水道加	田1口並で	城																			(1.1=11)17	1
							88.4%		88.7%		88.7%											
								50.00		1.00.00		100.0%						1				
			a)/合流区	域面積(ha	1)							56	0.3%	100.0		100.0	76			496 ha	496 ha	i
Δ≞⊥			^	1005777				OZ EB			^==m		効果促進事業費		費の割合	の割合 0%						
至体争耒賀		(A+B+C+D)		1,035	1,030日万円		1,030日万円	В	0H7H	C	VHJH	D		ν μ / H				·B+C+D)		0%		
	抽博	交付	直接		事業及び	省略	_							車	坐宝			全体	主業書	# # m / z * · ·	個別施設計画	備考
				事業者			要	素となる事業	名		事業内容	市町村名							万円)	貸用使益比	策定状況	NH9.13
下水道	一般	盛岡市	直接	盛岡市			汚水管渠の整備(都南	処理区)		L=11.1km		盛岡市							,555	_	_	
下水道	一般	盛岡市	直接	盛岡市	管渠(合流)	新設	遮集管の整備(都南処	理区)		L=0.1km		盛岡市							80	_	_	
																合計		1	,635			Щ_
全本整備事		し)																				
				事業者	4		要素となる事業名			事業内容		市町村名								費用便益比	備	考
種別	種別	対象	間接		I:	種								H27	128	H29	H30 H	Н31 (НЛН)				
tr 494																						
進事業 						± **,				bt: #888 /:	生 座 /	ム 仕事業曲				Ī						
	-			申 未 伯	-		要素となる事業名		事業内容		市町村	「村名							備考	1		
性力	性力	刈水	旧按		Τ,	1里								П21	120	П29	130 H	01				1
														1								1
					-									† †	!	수計	!		0			İ
体的に宝	施すること	こより期待さ	れる効果											1		HHI			<u> </u>			i
	,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-0.7/41115	שאטאל																			i
																						·
坚備円滑 化	上地籍整備	事業(該当な	il)																			
					det	TAT	1			主業由家		市町村名		事業実施		拖期間 (年度)		全体	事業費	備考		1
事業	地域	交付	直接	事業者	省	哈	亜	素となる事業	夕		事業内容	市町	T村名		木 大/		十八八		万円)	供	老	Į.
	標の定義を下下を含った。本本と、事種では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	①下水道型 ②合流式下 標の定義及び算定式 下水道処理人口普及 「下水道を利用できる」 合流式下水道整備済 体事業費 地域 種別 下水道 一般 下水道 一般 下水道 一般 で下水道 一般 を下水道 種別 を取り 種別 種別 種別 を取り 種別 種別 種別 種別 種別 種別 種別 種別 種別 種別 種別	②合流式下水道改善率標の定義及び算定式 「水道処理人口普及率下水道処理人口普及率下水道を利用できる人口 (人) / 合流式下水道整備済み面積 (ha 本事業費	①下水道処理人口普及率を88.4% ②含流式下水道改善率を56.3%() 標の定義及び算定式 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人)/行政人口 合流式下水道改善率 含流式下水道整備済み面積 (ha)/合流区 合計 (A+B+C+D) 基 事業 地域 交付 直接 種別 預象 間接 下水道 一般 盛岡市 直接 下水道 一般 盛岡市 直接 を対象 間接 を対象 間接 を対象 間接 を対象 間接	①下水道処理人口普及率を88.4% (H27)から2合流式下水道改善率を56.3% (H27)から10(標の定義及び算定式 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人)/行政人口 (人) 合流式下水道整備済み面積 (ha)/合流区域面積 (ha)/d流区域面積	①下水道処理人口普及率を88.4% (H27)から88.7% (H29) ②合流式下水道改善率を56.3% (H27)から100% (H29)に増標の定義及び算定式 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人)/行政人口 (人) 合流式下水道整備済み面積 (ha)/合流区域面積 (ha) 本事業費 (A+B+C+D) 1,635百万円 (A+B+C+D) が施設種別 下水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(汚水)下水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(合流) 「水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(合流) 「水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(合流) 「水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(合流) 「水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(合流) 「水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(合流) 「水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(合流) 「水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(合流) 「本整備事業(該当なし) 「事業 地域 交付 直接 事業者 省 1 日接 1 日接 1 日接 1 日接 1 日接 1 日接 1 日 日 1 日 日 1 日 1	①下水道処理人口普及率を88.4% (H27) から88.7% (H29) に増加させる。 標の定義及び算定式 「水道処理人口普及率 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人)/行政人口 (人) 合流式下水道改善率 合流式下水道整備済み面積 (ha)/合流区域面積 (ha) 合計 (A+B+C+D) 1.635百万円 A (A+B+C+D) 対象 間接 事業者 事業及び 指路 施設種別 工種 密岡市 管渠(汚水) 新設 下水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(汚水) 新設 下水道 一般 盛岡市 直接 盛岡市 管渠(方水) 新設 不達 金剛市 管渠(合流) 新設 で、道 一般 がままままままままままままままままままままままままままままままままままま	①下水道処理人口普及率を88.4% (H27) から88.7% (H29) に増加させる。 ②合流式下水道改善率を56.3% (H27)から100% (H29)に増加させる。 ②合流式下水道改善率を56.3% (H27)から100% (H29)に増加させる。 標の定義及び算定式 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人)/行政人口 (人) 合流式下水道整備済み面積 (ha)/合流区域面積 (ha) 合計 (A+B+C+D) 1.635百万円 A 1.635百万円 本事業 地域 交付 直接 事業者 事業及び 省略 施設種別 工種 原別 対象 間接 原本整備事業(該当なし) 事業 地域 交付 直接 事業者 省略 要: 種別 種別 対象 間接 事業者 省略 理解 交付 直接 事業 省略 理解 交付 直接 事業 省略 理解 交付 直接 事業 省略 工種 原本整備事業(該当なし) 事業 地域 交付 直接 事業者 省略 工種 原本整備事業(該当なし) 事業 地域 交付 直接 事業者 省略 更	①下水道処理人口普及率を88.4% (H27) から88.7% (H29) に増加させる。 ②合流式下水道改善率を56.3% (H27)から100% (H29)に増加させる。 ②合流式下水道改善率を56.3% (H27)から100% (H29)に増加させる。 標の定義及び算定式 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人) / 行政人口 (人) 合流式下水道改善率 会流式下水道登備済み面積 (ha) / 合流区域面積 (ha) 体事業費	①下水道処理人口普及率を88.4% (H27) から88.7% (H29) に増加させる。 ②合流式下水道改善率を56.3% (H27)から100% (H29)に増加させる。 様の定義及び算定式 下水道処理人口普及率 下水道処理人口音及率 下水道処理人口音及率 下水道を制用できる人口 (人) / 行政人口 (人) 合流式下水道整備済み面積 (ha) / 合流区域面積 (ha) / 合流区域面積 (ha) / 合計 (A+B+C+D) 1.635百万円 A 1.635百万円 B 0百万円 A 1.635百万円 B 0百万円 A 1.635百万円 B 0百万円	①下水道处理人口普及率を88.4% (H27) から88.7% (H29) に増加させる。 ②合流式下水道改善率を86.3% (H27)から100% (H29)に増加させる。 ②合流式下水道改善率を86.3% (H27)から100% (H29)に増加させる。 標の定義及び算定式 下水道処理人口普及率 下水道处理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人) 行政人口 (人) 合流式下水道改善率 合計 (A+B+C+D)	①下水道処理人口普及率を88.4% (H27) から88.7% (H29) に増加させる。 ②合流式下水道改善率を56.3% (H27)から100% (H29)に増加させる。 様の定義及び算定式 下水道処理人口普及率 下水道処理人口普及率 下水道処理人口普及率 下水道処理人口普及率 下水道処理人口普及率 下水道処理人口普及率 下水道処理人口普及中 下水道処理及の一人/ 行政人口 (人) 合流式下水道改善率 会計 (A+B+C+D) 1.635百万円 A 1.635百万円 B 0百万円 C 0百万円 (A+B+C+D) 1.635百万円 A 1.635百万円 B 0百万円 C 0百万円 本事業 地域 交付 直接 事業者 事業及び 施設種別 工程 要素となる事業名 事業内容 「下水道 一般 空間市 直接 空間市 管集(汚水、新設 汚水管原の整備(都南処理区) L=11.1km 下水道 一般 空間市 直接 空間市 管集(合流) 新設 遮集管の整備(都南処理区) L=0.1km 【本整備事業(該当なし) 事業 地域 交付 直接 事業者 省略 要素となる事業名 事業内容 種別 種別 対象 間接 事業者 名略 要素となる事業名 事業内容 種別 種別 対象 間接 事業者 名略 要素となる事業名 事業内容 「本整備事業(該当なし) 工程 要素となる事業名 事業内容 「本整備事業(該当なし) 工程 要素となる事業名 事業内容	①下水道処理人口普及率を88.496 (H27) から88.796 (H29) に増加させる。 ②合流式下水道改善率を63.996 (H27)から10096 (H29)に増加させる。 ②合流式下水道改善率を63.996 (H27)から10096 (H29)に増加させる。 当初: 「ドル道の理人口普及率 下水道な利用できる人口 (人) 行政人口 (人) 合流式下水道改善率 会計 (A)	①下水道処理人口普及率を88.4%(H27)から88.7%(H29)に増加させる。 ②会流生下水道改善を856.3%(H27)から100%(H29)に増加させる。	①下水道処理人口書及率を88.4%((427)から88.7%((429) に増加させる。 ②合流式下水道を審率を83.3%((427)から100%((429)に増加させる。 (2分流式下水道を審率を83.3%((427)から100%((429)に増加させる。 (429) (420末 (429) (420末 (429) (420末 (429) (420末 (420 (420 (420 (420 (420 (420 (420 (420	①下水道処理人口書及車を84.5%(H27)から88.7%(H29)に増加させる。 ②合流式下水道を書きる3.5%(H27)から100%(H29)に増加させる。 「空舎及び原定主 「定量が指揮の現状値及「当期状値 中間目標値(H27)当列(H25系)	①下水道処理人口書及車を88.4%(127)から83.7%(122)に増加させる。 ②食煮式下水道改革車を80.3%(122)から100%(122)に増加させる。 ②食煮式下水道改革車を80.3%(122)から100%(122)に増加させる。 ②食養式下水道改革車を80.3%(122)から100%(122)に増加させる。 ②食養式下水道改革車を80.3%(122)から100%(122)に増加させる。 ②食養式下水道改革車を80.3%(122)から100%(122)に 1000% (122)に 1000% (122	①下水道処理人口音及率を8.84% (1427) から8.27% (1429) に増加させる。 ②食点式下水道改善半456.3% (1427)から100% (1429)に増加させる。 「保力で養及び算定式 安康の受験を5.3% (1427)から100% (1429)に増加させる。 「保力で養及び算定式 安康の受験を5.3% (1427)から100% (1429)に増加させる。 「株式下水道の理力で表えた」(人) 「行政人口 (人)	近下水道地理人口音表率を84.96 (H27)から18096 (H29)に増加させる。 全舎選式下水道改善率を83.96 (H27)から18096 (H29)に増加させる。 全部設す	15 15 15 15 15 15 15 15	日本語画を表示を18-36-16-17-17-18-18-28-18-28-18-28-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18-18	日本の主義の関係を担任の日本の単位の対象に使わらいた場合の1946 (1929) に増加させる。 全型電子大流波電車を96 3946 (1927) から10096 (1929) に増加させる。 全型電子大流波電車を96 3946 (1927) から10096 (1929) に増加させる。 全型機能な 中間回程機 量数目機能 上皮・分子下皮・分垂 (1927年) (1923年) (1928年) (1

交付金の執行状況 (単位:百万円)

		H27	H28	H29	H30	H31
	配分額(a)	178. 350	277. 00			
	計画別流用増△減額 (b)	71.650	0.00			
	交付額 (c=a+b)	250.000	277. 000			
	前年度からの繰越額 (d)	67. 522	190. 496			
	支払済額 (e)	117. 556	223. 509			
	翌年度繰越額 (f)	190. 496	243. 987			
	うち未契約繰越額 (g)	170. 986	216. 787			
	不用額 (h = c+d-e-f)	9. 470	0.000			
未	契約繰越+不用率(h = (g+h)/(c+d))	56.8%	46. 4%			
未契約繰越	或+不用率が10%を超えている場合その理由	入札不調による	他事業との調整による			